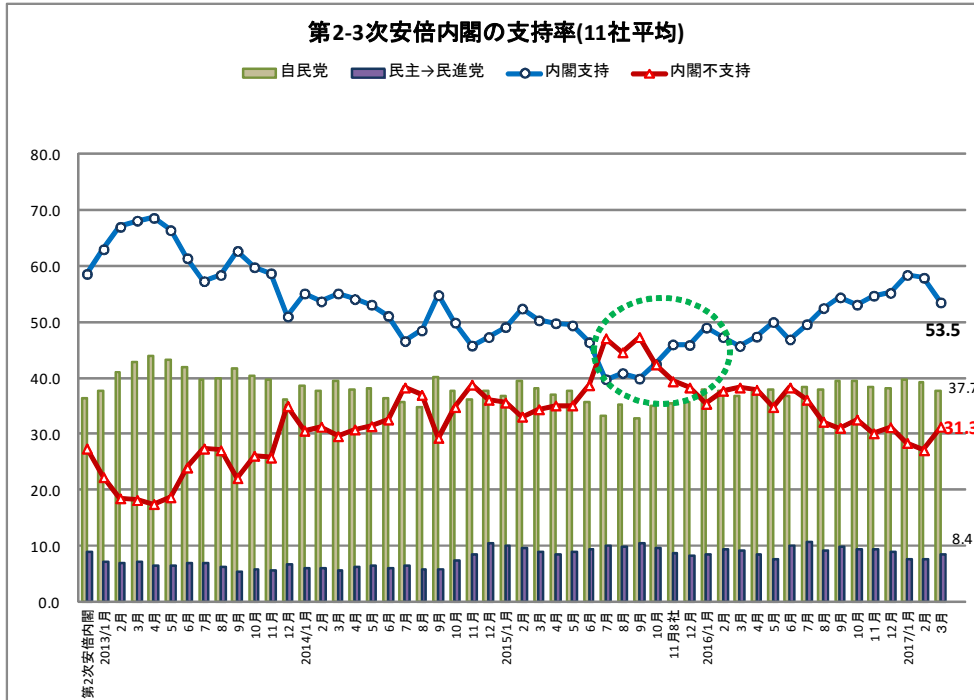


直近の世論調査から－2017. 4. 12(いま海外<仏・独・韓国>選挙情勢が面白い)

1. 内閣支持率2カ月連続ダウンの53.5% (先月比△4.4%)、不支持率は4.2%UP
森友学園が逆風も、野党支持には繋がらず。今年の流行語大賞は『忖度』か？

①安倍内閣の支持率は、2月に0.5%減少し57.9%となったが、今月も4点セット「森友



学園・南スーダンPKO・文科省天下り・共謀罪(テロ等準備罪)」の追及から、4.4%減少し53.5%となった。不支持率も4.2%増加し31.3%となった。特に、森友学園問題

政党支持率

3月	自民	民進	公明	共産	社民	維新	自由	こころ	支持なし
日経3.27	45	8	3	5	1	3	1	0	31
毎日3.13	31	6	4	5	1	3	1	0	42
読売3.20	40	7	2	3	1	2	0	0	43
朝日3.14	37	8	3	4	0	1	0	0	36
共同3.26	42.4	8.8	3.8	4.5	0.8	3.9	0.5	0.0	34.1
時事3.17	26.0	4.1	2.7	2.3	0.2	1.5	0.2	0.0	61.5
NHK3.13	36.9	7.6	4.1	2.8	1.1	1.6	0.1	0.0	38.9
JNN3.6	33.0	8.3	3.2	3.3	0.8	2.0	0.4	0.1	45.8
ANN3.27	47.8	13.9	4.3	5.5	1.2	2.2	0.8	0.1	23.5
FNN3.20	38.0	8.4	4.5	3.8	0.4	3.6	1.1	0.2	37.9
NNN3.20	37.8	12.3	4.4	4.4	1.4	2.0	0.4	0.1	31.6
平均	37.7	8.4	3.5	4.0	0.8	2.3	0.5	0.0	38.7

2月	自民	民進	公明	共産	社民	維新	自由	こころ	支持なし
日経2.27	46	9	4	4	1	2	0	0	27
毎日2.20	32	8	4	3	0	2	1	0	41
読売2.20	43	6	4	3	0	1	0	0	40
朝日2.21	37	7	3	3	1	2	0	0	37
共同2.14	44.6	7.3	4.0	4.5	1.5	3.3	0.4	0.2	33.7
時事2.17	26.1	4.3	2.8	2.4	0.3	0.9	0.1	0.0	62.1
NHK2.13	38.2	6.4	2.8	4.4	0.7	1.4	0.4	0.0	40.1
JNN2.6	33.9	7.3	3.2	3.0	0.8	1.6	0.4	0.0	46.9
ANN2.27	49.7	10.8	4.1	5.7	0.9	1.9	0.2	0.1	26.2
FNN2.20	36.9	10.8	2.5	6.1	2.7	3.2	0.6	0.2	37.4
NNN2.20	45.0	7.1	2.8	3.8	1.0	1.4	0.4	0.0	33.4
平均	39.3	7.6	3.4	3.9	0.9	1.9	0.3	0.0	38.6

題では、籠池理事長の国会証人喚問での証言を巡って、与党は偽証の疑いがあるとして、野党は昭恵夫人の証人喚問を要求するなど、まだまだ幕引きには時間がかかりそうだ。連日マスコミを賑わし、読売新聞では△10%も内閣支持率が減少したが、11社平均では△4.4%となり、政府では想定範囲内と見ているようだ。

その背景には、南スーダンへ派遣している自衛隊の日報問題で隠蔽体質が明らかになった防衛省や、森友学園問題にも登場し資質が問われている

稲田防衛大臣を隠すために、南スーダンからの自衛隊撤退を表明したことが、早期の火消しとなったのではないかとされている。

②一方で、政党支持率には変化はなかった。内閣支持率が減少した自民党は 1.6 %の微減だったが、3月27日に結党から1年を迎えた民進党は 8.4 %と 0.8 %の微増に留まっている。他の野党も先月とほとんど変化はなく、内閣支持率の低下＝野党の躍進とはならなかった。後半国会では共謀罪（テロ等準備罪）が争点となりそうだ。

2. 時間外労働繁忙期上限は100時間で決着。春闘ではベアの代わりに労働時間是正を。

労使で残業時間100時間未満合意は

	効果ある	効果ない
読売3.20	30	57

FNN3.20 ①妥当だ 36.6
②もっと短く43.8 ③もっと長くて良い 12.2

日経3.27 ①妥当だ 43
②もっと短く 43 ③もっと長く 11

JNN4.3 ①妥当だ 30
②もっと短く 42 ③もっと長く 14

この残業規制で残業時間は減ると思うか

日経3.27 ①減ると思う 24
②変わらない 65 ③増える 6

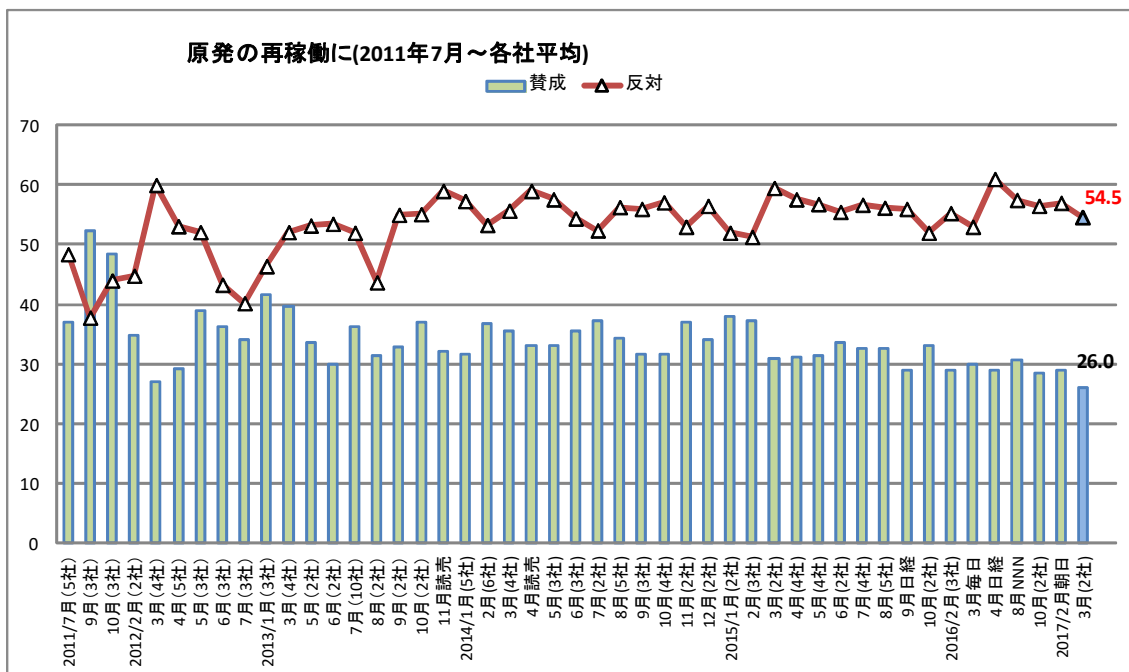
この残業規制で過労死は減ると思うか

	思う	思わない
FNN3.20	28.5	63.1

③政府の働き方改革の柱である時間外労働規制を巡って、安倍首相は決着を労使に丸投げした。その結果、原則「月 45 時間・年間 360 時間」とし、繁忙期の特例として「①月 100 時間② 2 ～ 6 か月の平均 80 時間③年 720 時間以内④月 45 時間超は 6 か月まで」となった（法改正は今年秋を予定）。労働基準法に違反した場合は罰則を科すことが明記されることは一歩前進だが、世論調査では時間外労働繁忙期の月 100 時間は、「妥当だ 36.5、もっと短く 42.9 %・もっと長く 12.4 %（4 月直近を含む 3 社平均）」、また、この規制で過労死は減ると思うかには、「思う 28.5 %・思わない 63.1 %」だ。いずれも労働者の感覚とはかけ離れた決着であり、研究機関・建設業・運送業などは適用除外となっていることから、政府のアリバイ作りの側面は否めない。

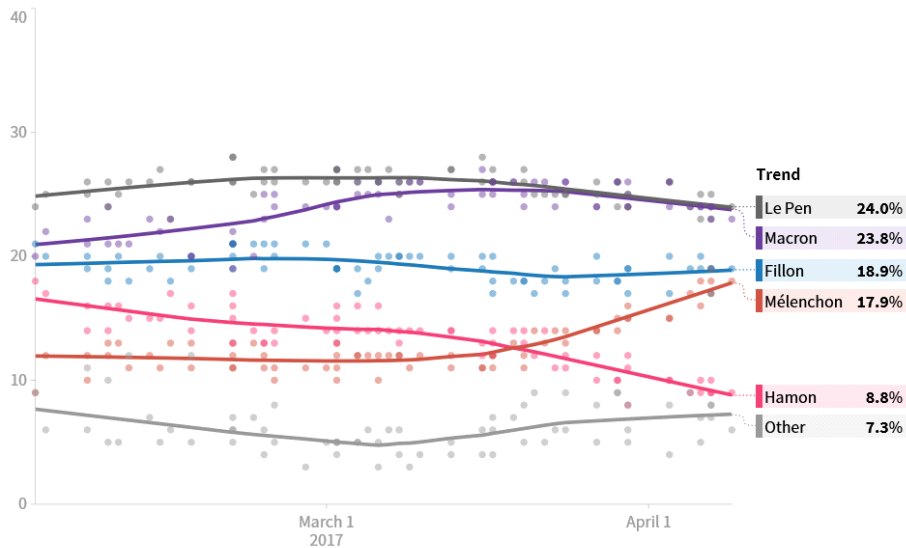
また、今春闘の特徴として、長時間労働の是正をベアの代わりに主張する企業が増えてきている。労組の賃上げ要求に対して、野村ホールディングスは「ノー残業デー・在宅勤務」を回答、日本電産は「残業が減っても年俸が減らない賃上げを計画している」とコメントするなど、今後も正社員の春闘課題となりそうだ。

3. 原発再稼働は反対54.5%・賛成26.0%。賛成派は減少傾向づく。



④東日本大震災から6年が経過したが、3月の調査では原発再稼働は反対が54.5%（2社平均）と傾向は変化なし。2011年7月からの調査の平均は、反対53.4%・賛成33.9%となっており、反対の5割強は変化していないが、賛成が減少傾向にあることが分かる。一方で、昨年3月に関西電力高浜原発3・4号機の運転差し止めを大津地裁が仮処分したが、3月28日に大阪高裁は取り消しを決定、早ければ4月下旬ころにも再稼働となりそうだ。

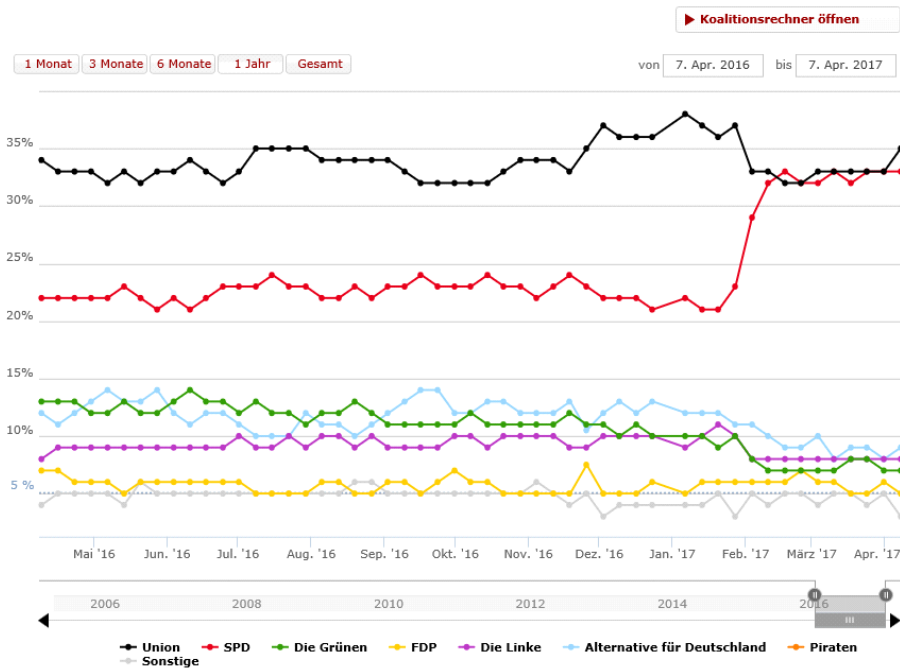
4. フランス大統領選挙（5月）・ドイツ総選挙（9月）は大接戦に。
 韓国大統領選挙(5月)にも激変が一“朝鮮半島有事”に世論が反応



Choices Click a choice to show or hide it on the chart.
 Le Pen 24.0% | Macron 23.8% | Fillon 18.9% | Mélenchon 17.9% | Hamon 8.8% | Other 7.3%
 Our averages don't add up to 100% because we calculate each trendline separately.

⑤ 4月23日に1回目の投票が実施されるフランス大統領選挙が大接戦になっている。これまで優勢を保ってきた極右・国民戦線（FN）のルペン党首（24.0%）だが、直近の世論調査では市民運動を母体とする中道系

無所属のマクロン前経済相（23.8%）と大接戦になっている。5月7日の上位2人による決戦投票になることは必至と見られ、反EU・反移民のルペン氏か、親EUのマクロン氏



か目が離せない展開となっている。決戦投票になった場合は、6対4でマクロン氏優勢との世論調査が大半だが、ルペン氏が勝てば、EU離脱に舵を取りとなりEU崩壊に繋がると危惧されている。

米国トランプ現象に対する揺り戻しの動きがどの程度見られるのか注目される。

*紫（無所属・マクロン）・緑黒（極右国民戦線・ルペン）・青（中道右派共和党・フィヨン）
・橙（急進左派・メラニョン）・赤（左派社会党・アモン）・灰（その他）

⑥一方、9月に実施されるドイツ総選挙も、2月に急激に支持を伸ばしたドイツ社民党（SPD）と、メルケル政権の基盤であるキリスト教民主社会同盟（CDU）が大接戦を続けている。前哨戦と位置付けられたザールラント州議会選挙が3月26日実施されたが、キリスト教民主社会同盟（40.7%）がドイツ社民党（29.6%）を大きく引き離れた。1月末にシュルツ前欧州議会議長を首相候補にして大幅に支持を伸ばしたドイツ社民党だったが、18年間に亘りキリスト教民主社会同盟が第1党を維持してきたザールラント州議会の牙城を崩すことはできなかった。今後は5月に実施される、ドイツ国内最大のノルトラインウェストファーレン州議会選挙が注目される。

*赤（ドイツ社民党）・黒（キリスト教民主社会同盟）・青（ドイツのための選択肢）・緑（緑の党）・紫（左翼党）・黄（自由党）



⑦また5月9日投票の大統領選にも異変が起きている。これまでパク前大統領の弾劾を主導した、革新系の最大政党のムン・ジェイン（文在寅）候補が、支持率で大きくリードしてきたが、ここに来て中道系アン・チョルス（安哲秀）候補が、北朝鮮に対する厳しい姿勢から保守層の支持を集め、

急速に追い上げる展開となっている。KBSの直近の支持率調査では、ムン氏の32.7%に対してアン氏は36.8%と逆転。他の調査でも大接戦となっている。その背景には、核実験やミサイル発射を繰り返す北朝鮮に対し不安を募らせる保守層の間で、北朝鮮への融和的な発言が目立つムン氏よりも、強固な米韓同盟に基づき、制裁を優先すべきだと主張するアン氏を支持する動きが広がっていることがある。緊迫する朝鮮半島有事の情勢が大統領選挙にも影響を与え始めたということのようだ。

5. 参考資料－JR北海道路線見直しは「存続」が81%（民進党北海道アンケート調査）

昨年11月にJR北海道が「JR単独では維持困難な路線を10路線13区間」とし、抜本的な見直しを正式表明したことから、民進党北海道が2月に利用者アンケートを実施した。

全道各地のJR駅前などでJR利用者にアンケートハガキを配布し、2,385人から回答を得た。約2年間運休している日高線や札幌から北海道医療大学までの利用客が多い札沼線は存続が6割前後と低かったが、全体では「存続を望む81%・廃止もやむを得ない12%・どちらともいえない7%」となった。

また、「存続のためには何が必要か」との問いには、存続を望むと回答した1,939人のうち89%の1,724人が「国の支援」と回答しており、「分割民営化が間違いだった」「経営安定基金の不足分を国が補填すべき」といった意見も含め、JR北海道への批判よりも、行政や政治に対する不満が多い結果となった。

JR北海道路線見直しに関する利用者アンケート結果

* 存続のために何が必要か

'～国(国の支援)・道(北海道の主体性)・JR(JRの経営再建)・上下(上下分離方式)・その他

	総数	<見直しについて>			<存続のために何が必要か>*複数回答				
		存続	廃止	どちらとも	国	道	JR	上下	その他
①札沼線	239	57%	28%	15%	48%	22%	24%	4%	2%
③⑧根室線	91	97%	1%	2%	62%	26%	19%	1%	1%
④留萌線	45	96%	2%	2%	47%	27%	24%	3%	0%
⑤⑪日高線	202	65%	25%	10%	46%	27%	22%	3%	2%
⑥宗谷線	105	94%	5%	1%	47%	27%	23%	1%	2%
⑦花咲線	378	92%	4%	4%	52%	25%	19%	2%	1%
⑨室蘭線	41	83%	12%	5%	42%	21%	32%	3%	2%
⑩釧網線	130	90%	8%	2%	45%	26%	24%	2%	2%
⑫石北線	228	86%	4%	10%	50%	24%	18%	4%	3%
⑬富良野線	52	92%	2%	6%	43%	19%	22%	10%	6%
その他	874	80%	12%	8%	52%	25%	19%	3%	1%
全体	2,385	81%	12%	7%	50%	25%	20%	3%	2%
見直し路線①～⑬合計	1,511	82%	11%	7%	49%	25%	21%	3%	2%
見直し路線①⑤⑪以外	1,070	91%	5%	4%	50%	25%	20%	3%	2%
*『存続を希望する』と回答した人の個別割合					89%	44%	36%	5%	3%

◎3月の主な世論調査項目(その他)

森友学園－国有地払い下げ

	適切だった	適切でない
2社平均	6.3	83.8

森友学園－政府の説明は十分だと思うか

	十分だ(納得)	不十分だ
8社平均	9.0	79.8

森友学園－国のゴミ撤去費用積算は

	問題だ	問題でない
朝日3.14	77	10

首相夫人の名誉校長就任。首相の説明

	納得できる	できない
共同3.13	30.8	58.3

同 ー安倍夫人の名誉校長就任は

	適切だった	適切でない
2社平均	10.2	77.5

安倍首相と夫人の関与－首相説明に

	納得できる	できない
2社平均	26.4	63.3

森友学園－理事長らの国会参考人招致

	賛成	反対
4社平均	76.3	15.3

籠池理事長の証人喚問で事実説明される?

	そう思う	思わない
NNN3.20	12.8	71.8

100万円寄付に対する首相説明に

	理解できる	理解できない
共同3.26	30.2	58.7

国有地払い下げ問題での政府説明は

	十分だ	十分でない
共同3.26	10.7	82.5

昭恵夫人の国会招致に

	賛成	反対
共同3.26	52.0	42.8

テロ等準備罪法案に(2択・3択込み) '※3.22英テロ

	賛成	反対	NADK
4社平均	41.5	33.8	24.8

テロ等準備罪のような法整備は

	必要だ	必要でない	どちらとも
NHK3.13	45	11	32

政府がテロ等準備法提出することに

	賛成	反対
時事3.17	63.1	20.0

原発の再稼働に

	賛成	反対
毎日3.13	26	55
朝日3.14	26	54
平均	26.0	54.5

民進党「2030年原発ゼロ」方針を断念

	評価する	評価しない
朝日3.14	25	50

小池都知事を支持するか

	支持する	支持しない
FNN3.20	79.3	12.7

豊洲問題－石原元知事の説明に

	納得する	納得しない
NHK3.13	13	78

地域政党「都民ファーストの会」に期待

	期待する	期待しない
3社平均	57.7	28.7

豊洲移転問題混迷の責任は誰に?

NNN3.20	①石原元知事に	44.0
	②小池知事に	3.4
	③両方にある	17.4
	④それ以外にある	25.1

豊洲移転問題－今後はどうすべきか

NNN3.20	①早期に豊洲移転	31.6
	②移転断念、築地で建て直し	25.5
	③豊洲・築地以外に移転	14.7
	④その他	5.1
	⑤NADK	23.1

南スーダンPKOからの撤退方針

	評価する	評価しない
4社平均	66.6	16.2

PKO撤退方針の政府説明に

	納得する	納得しない
NNN3.20	19.8	56.0

政府が天皇退位の特例法提出に

	賛成	反対
3社平均	64.4	26.9

皇室典範附則に特例法根拠規定設置

	賛成	反対
時事3.17	49.9	21.9

法整備のあり方についてはどちら?

	恒久制度化	今上限り
時事3.17	53.7	36.0

特例法で与野党合意

	評価する	評価しない
読売3.20	79	10

男子皇族減への対応は

	急ぐべき	慎重に検討
読売3.20	29	64

天皇「生前退位」の制度改正について

NNN3.20	①恒久制度化に賛成	69.1
	②今上天皇のみ	23.1
	③必要ない	3.9

FNN3.20

	①特例法での対応	45.5
	②典範改正で恒久制度化	47.3
	退位に反対	4.4

日経3.27

	①特例法での対応	55
	②典範改正で恒久制度化	35
	③退位に反対	2

女性宮家の創設に

	賛成	反対
日経3.27	76	12

(北海道世論調査会まとめ 担当: Tanaka)